

様式第一号

法人名 社会医療法人みゆき会
所在地 上山市弁天二丁目2番11号

※医療法人整理番号

貸借対照表
(令和7年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,614,225	I 流 動 負 債	1,068,210
現金及び預金	634,438	買掛金	311,404
事業未収金	953,930	未払金	9,043
たな卸資産	16,866	短期リース債務	65,214
前払費用	10,120	未払費用	123,466
その他の流動資産	2,252	預り金	20,003
貸 倒 引 当 金	△ 3,382	賞与引当金	281,308
II 固 定 資 産	3,586,561	1年内返済予定長期借入金	253,243
1 有 形 固 定 資 産	3,309,760	未払法人税等	1,530
建物	2,735,320	その他の流動負債	2,999
構築物	43,827	II 固 定 負 債	2,973,188
医療用器械備品	108,644	長期借入金	2,730,304
その他の器械備品	48,624	長期未払金	17,556
リース資産	156,987	長期リース債務	122,475
土地	211,035	退職給付引当金	5,529
その他の有形固定資産	5,322	役員退職慰労引当金	95,203
2 無 形 固 定 資 産	71,442	その他の固定負債	2,120
借地権	6,500	負 債 合 計	4,041,397
ソフトウェア	48,404	純 資 産 の 部	
リース資産	15,289	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,250	I 資 本 剰 余 金	-
3 そ の 他 の 資 産	205,359	II 積 立 金	1,159,449
有価証券	708	設 立 時 積 立 金	68,248
長期貸付金	6,507	繰越利益積立金	1,091,201
長期前払費用	162,789	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長期性預金	19,000	その他有価証券評価差額金	△ 60
繰延税金資産	9,202	純 資 産 合 計	1,159,389
その他の固定資産	7,154	負債・純資産合計	5,200,786
資 産 合 計	5,200,786		

様式第二号

法人名 社会医療法人みゆき会
所在地 上山市弁天二丁目2番11号

※医療法人整理番号

損益計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,246,154
2 事業費用		
(1)事業費	5,118,349	
(2)本部費	-	5,118,349
本来業務事業利益		127,805
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		728,700
2 事業費用		714,924
附帯業務事業利益		13,776
事業利益		141,581
II 事業外収益		
受取利息	120	
その他の事業外収益	16,932	17,052
III 事業外費用		
支払利息	29,295	
その他の事業外費用	156	29,451
經常利益		129,182
IV 特別利益		
国庫補助金収入	9,408	9,408
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	942	942
税引前当期純利益		137,648
法人税・住民税及び事業税	1,530	
法人税等調整額	△ 398	1,132
当期純利益		136,516

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表額に収益性低下がみられる場合、簿価切下げ)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用している。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等(長期前払費用)として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却している。

5 その他の貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金の会計処理

① 固定資産の取得にかかわる補助金等については、直接減額方式(固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方式)を採用している。

② 運営補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益としている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供されている資産は以下の通りである

建物	2,717,924 千円
土地	198,157 千円
計	2,916,081 千円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下の通りである

1年内返済予定長期借入金	176,761 千円
長期借入金	2,079,026 千円
計	2,255,787 千円

2 有形固定資産減価償却累計額

4,039,789 千円

III 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金(収益)	7,920 千円
未払費用(収益)	1,272 千円
役員退職慰労引当金(収益)	2,150 千円
その他	254 千円
繰延税金資産小計	11,596 千円
評価性引当額	△ 2,394 千円
繰延税金資産合計	9,202 千円

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用している。当法人は、複数事業主制度の確定給付年金である山形商工会議所特定退職金共済及びベネフィット・ワン企業年金に加入しており、いずれも当法人の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額 75,644 千円

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (単位:千円)

	山形商工会議所特定退職金共済 (基準日:令和7年3月31日)	ベネフィット・ワン企業年金基金 (基準日:令和6年6月30日)
年金資産の額	1,936,055	111,073,379
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,913,868	107,875,555
差引額	22,188	3,197,824

(2) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合

山形商工会議所特定退職金共済 27.5% ベネフィット・ワン企業年金基金 0.09%

(3) 補足説明

積立状況等については、計算書類作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成している。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付引当金期首残高	7,104
退職給付費用	△ 64
退職給付の支払額	1,511
退職給付引当金期末残高	5,529

V その他医療法人の財政状況又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1 基本財産の増減及びその残高

(単位:千円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	211,035	-	-	211,035
建 物	2,840,219	52,434	157,333	2,735,320
合 計	3,051,254	52,434	157,333	2,946,355

2 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金収益の内訳は下記の通りである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
上山市保育対策等促進事業(病児保育事業)	山形県	10,037	-	10,037	-	-
令和5年度山形県看護師等キャリアアップ支援事業補助金	山形県	200	-	200	-	-
令和5年山形県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山形県	451	-	451	-	-
上山市公的病院等運営費補助金	上山市	37,991	-	37,991	-	-
令和5年度山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	414	-	414	-	-
令和5年度山形県病院内保育所運営事業費補助金	山形県	5,426	-	5,426	-	-
令和5年度山形県女性医師就労環境改善事業補助金	山形県	770	-	770	-	-
令和5年度山形県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	山形県	3,424	-	3,424	-	-
令和5年度山形県新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備事業費補助金(下期分)	山形県	79	-	79	-	-
令和6年度介護職員処遇改善支援補助金	山形県	2,038	-	2,038	-	-
令和5年度社会福祉施設経営支援特別基金利子補助金	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会	915	-	915	-	-
特定求職者雇用開発助成金	労働基準局	-	1,320	1,320	-	-
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金	山形県	-	1,120	1,120	-	-
国民健康保険団体連合会令和6年度山形県介護職員等処遇改善事業補助金	山形県	-	2,152	2,152	-	-
入院時食事療養費支援金	山形県	-	586	586	-	-
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	社保診療支払基金	-	452	452	-	-
救急医療体制強化事業費補助金	山形県	-	259	259	-	-

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	社保診療支払基金	-	429	429	-	-
高齢者施設等物価高騰対策支援交付金	山形県	-	955	955	-	-
マイナ保険証利用促進のための顔認証付きカードリーダー増設等に係る助成金	社保診療支払基金	-	275	275	-	-
令和6年度山形県新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費補助金	山形県	-	837	837	-	-
介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金	山形市	-	708	708	-	-
山形県医療機関物価高騰対策支援金	山形県	-	1,230	1,230	-	-
ケアプランデータ連携活用促進事業費補助金	山形県	-	8,099	8,099	-	-
訪問診療等におけるオンライン資格確認等(訪問診療等)の導入に必要なとなるレセコン改修等に係る助成金	社保診療支払基金	-	128	128	-	-
令和6年度社会福祉施設経営支援特例基金利子補助金	社会福祉法人 山形県社会福祉協議会	-	566	-	566	事業未収金
特定求職者雇用開発助成金	労働基準局	-	250	-	250	事業未収金
令和6年山形県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山形県	-	623	-	623	事業未収金
上山市公的病院等運営費補助金	上山市	-	37,991	-	37,991	事業未収金
令和6年度山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	-	414	-	414	事業未収金
令和6年度山形県女性医師就労環境改善事業補助金	山形県	-	765	-	765	事業未収金
令和6年度山形県看護職員勤務環境改善事業補助金	山形県	-	440	-	440	事業未収金
届出保育施設等性被害防止対策設備等支援事業	山形県	-	25	-	25	事業未収金
令和6年度山形県病院内保育所運営事業費補助金	山形県	-	5,910	-	5,910	事業未収金
上山市保育対策等促進事業(病児保育事業)	山形県	-	12,113	-	12,113	事業未収金
合計		61,745	77,647	80,295	59,097	